



資料 2

# 料金体系の見直し

令和 5 年 8 月 18 日開催

第 8 回 神奈川県営水道事業審議会資料

# 1 料金体系見直しの方向性

第6回審議会(R5.4)で示した方向性をもとに、  
資料1で検討した不足額25%を埋める水準で検証

項目		方向性
①	用途別から口径別	<ul style="list-style-type: none"><li>口径別料金体系を採用</li><li>各口径に最低限使用すべき基本水量を設定</li><li>口径別の例外として公衆浴場用を設定</li></ul>
②	基本料金の割合	<ul style="list-style-type: none"><li>現行24.6%から41%程度に高める (ただし、使用者の影響を見て判断)</li></ul>
③	基本水量(生活用水)	<ul style="list-style-type: none"><li>公衆衛生の役割は必要であり継続するが水準は検討</li></ul>
④	基本水量(大口径)	<ul style="list-style-type: none"><li>水道メーターの定格最小流量を基に基本水量を求める</li><li>その基本水量に見合う基本料金を設定</li></ul>
⑤	従量料金(逡増度)	<ul style="list-style-type: none"><li>各用途(家事用・業務用・一時用)の従量料金を統合</li><li>生活への影響を見極めつつ逡増度を緩和</li></ul>

# 2 現行料金体系の変更点

## 現行の料金表

### ②基本料金の割合

現行24.6%から41%程度に高める

### ①用途別から口径別

口径別に異なる基本料金と基本水量を設定

口径別の例外として公衆浴場用を設定

用途	基本料金 (8m <sup>3</sup> 以下)	従量料金 (1立方メートルにつき)	
家事用	710円	8m <sup>3</sup> ~15m <sup>3</sup>	128円
		16m <sup>3</sup> ~20m <sup>3</sup>	135円
		21m <sup>3</sup> ~30m <sup>3</sup>	172円
		31m <sup>3</sup> ~50m <sup>3</sup>	237円
		51m <sup>3</sup> 以上	294円
業務用	710円	9m <sup>3</sup> ~50m <sup>3</sup>	201円
		51m <sup>3</sup> ~100m <sup>3</sup>	221円
		101m <sup>3</sup> ~300m <sup>3</sup>	280円
		301m <sup>3</sup> ~1,000m <sup>3</sup>	337円
		1,001m <sup>3</sup> ~10,000m <sup>3</sup>	394円
		10,001m <sup>3</sup> 以上	436円
浴場用		9m <sup>3</sup> 以上	57円
一時用	1,249円	9m <sup>3</sup> 以上	589円

### ③従量料金

生活への影響を見極めつつ  
逓増度を緩和

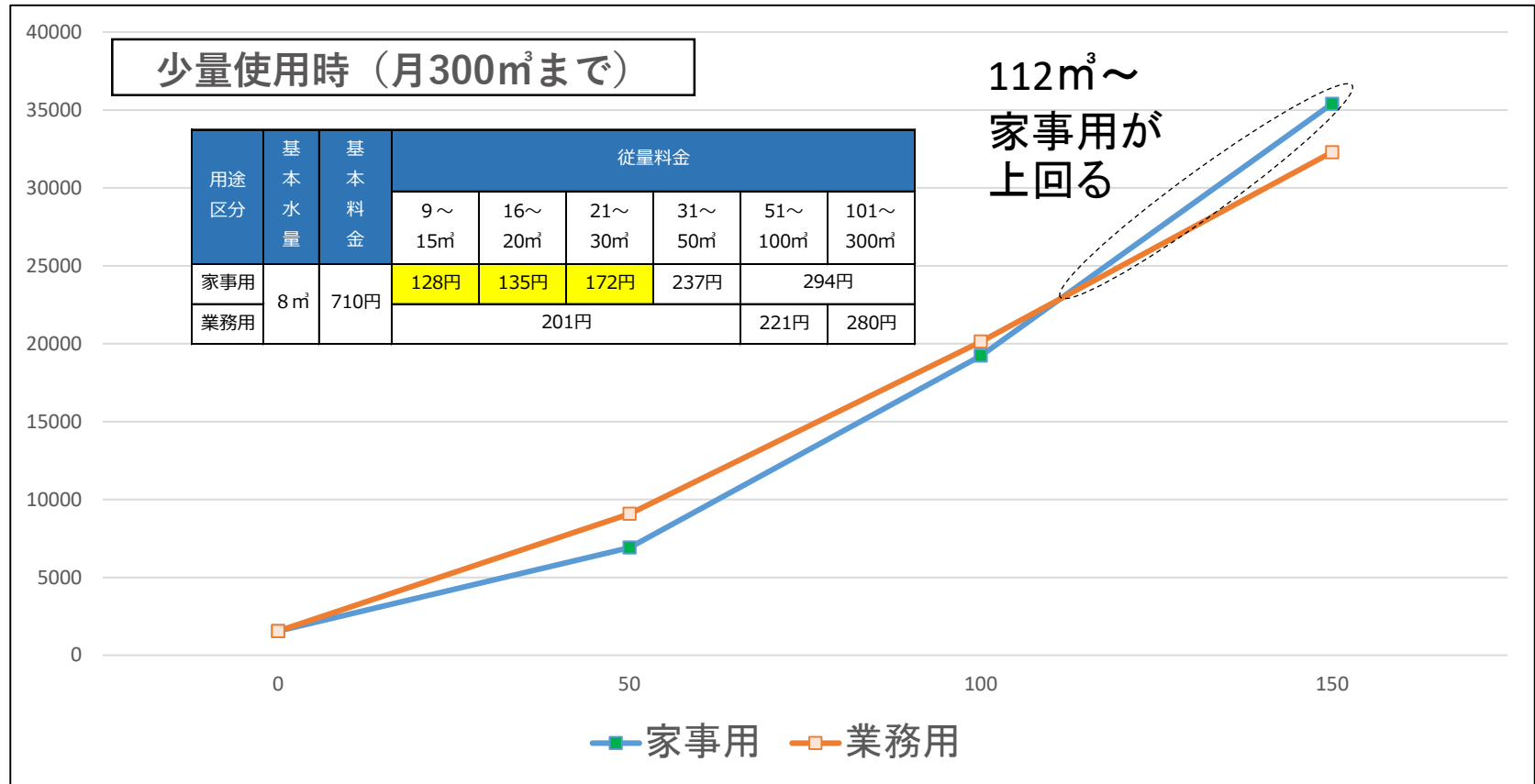
各用途（家事用・業務用・  
一時用）の従量料金を統一

【参考】 現行の料金表の逓増度 4.91

基本料金710円 ÷ 8 m<sup>3</sup> = 88.75円（最低単価）

最高単価：436円 ÷ 88.75 = 逓増度4.91

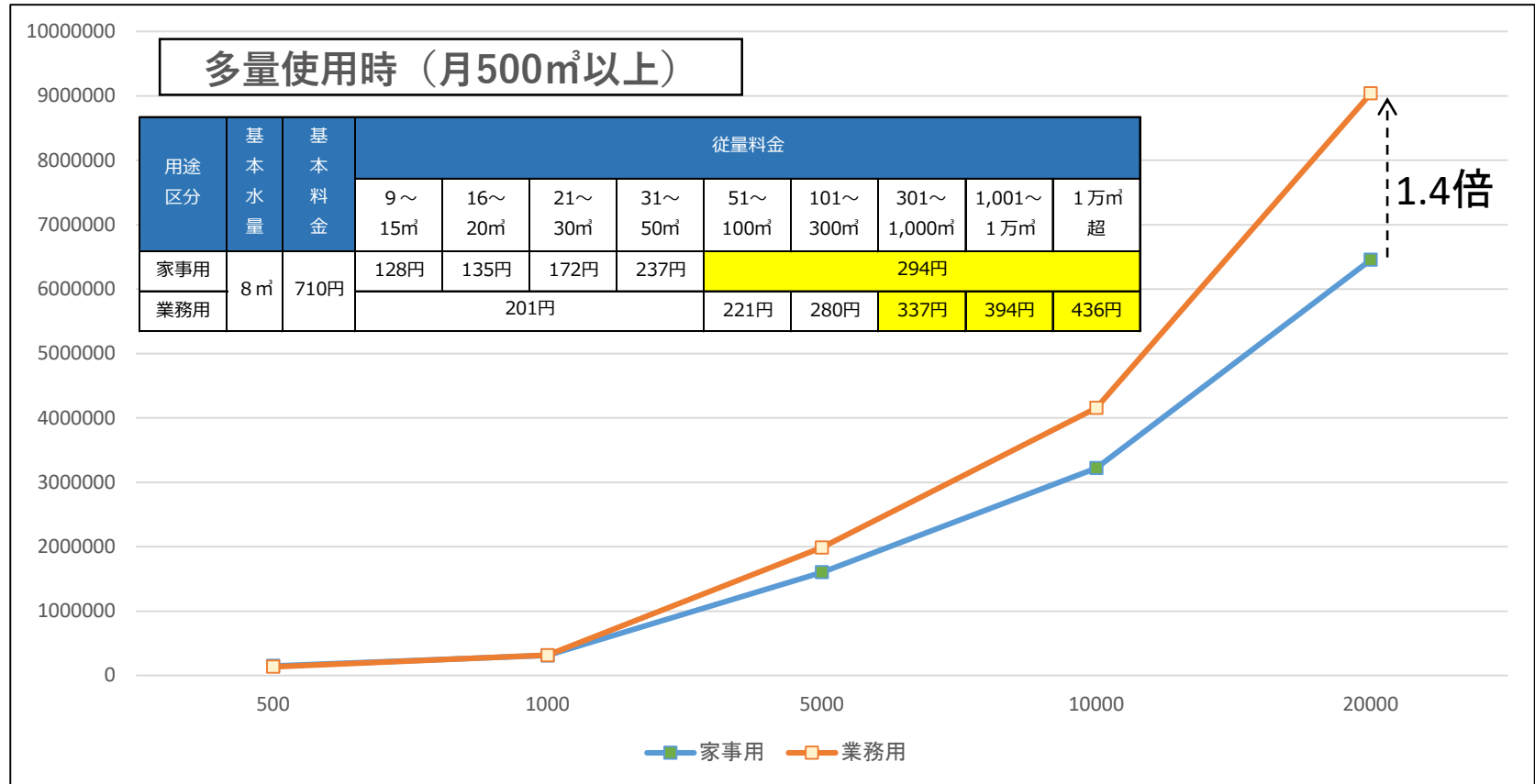
# 【参考】 家事用と業務用の比較（現行料金）



- 低廉な生活用水を確保するため、9 m<sup>3</sup>～30m<sup>3</sup>は家事用の料金を低く設定。
- 31m<sup>3</sup>以降になると、家事用が業務用を上回る単価設定となっている。

月112m<sup>3</sup>以上使用すると、家事用の料金が業務用を超えることになる。

# 【参考】 家事用と業務用の比較（現行料金）



○ 301m<sup>3</sup>以降は業務用の単価が高くなる。（家事用は51m<sup>3</sup>以上は同額）

多量使用では、家事用と業務用の単価差が拡大するため、20,000m<sup>3</sup>では業務用は家事用の1.4倍の料金となる。

# 3 改定料金表

## 料金体系見直しの方向性を反映した料金表

**③従量料金**  
用途別の従量料金を統合

**②基本料金の割合** 41%程度に高める

**①口径別**  
口径別に異なる基本料金と基本水量を設定

口径	基本料金	0-8	9-15	16-20	21-30	31-50	51-100	101-300	301-1,000	1,001-10,000	10,000-	
13-25	1,230	基本水量8	135	143	202	250	283	295				
30	10,800	基本水量36								355		
40	15,900	基本水量58									415	
50	34,840	基本水量144										
75	61,560	基本水量226										459
100	103,480	基本水量360										
150	252,800	基本水量900										
200	425,690	基本水量1,418										
250	538,170	基本水量1,418										
300	824,970	基本水量2,250										

**④基本水量**  
生活用水は現行を維持

**⑤基本水量**  
大口径は、水道メーターの定格最小流量を基本に設定

公衆浴場 別途調整

**⑥従量料金 (逓増度)**  
 基本料金1,230円 ÷ 8 m<sup>3</sup> = 153.75円 (最低単価)  
 最高単価459円 ÷ 153.75 = **逓増度2.98** (現行：4.91)

## 4 使用料金比較（小口径、2か月料金）

- ① 単身世帯では、基本料金の増額による影響が大きく出る
- ② 逓増度の緩和により、使用量が多い場合の増加率は低く抑えられる
- ③ 業務用の一部の使用帯では、現行料金よりも減額となることもあり

	用途	使用水量	現行料金	改定案A	差額	増減率	戸数
単身世帯 ①	家事用	16	1,562	2,706	1,144	173.2%	30万戸
2人世帯		30	3,533	4,785	1,252	135.4%	29万戸
3人世帯		40	5,018	6,358	1,340	126.7%	20万戸
4人世帯		46	6,153	7,691	1,538	125.0%	10万戸
5人世帯		56	8,045	9,913	1,868	123.2%	13万戸
6人世帯		68	10,888	13,002	2,114	119.4%	9万戸
老人ホーム ②		500	148,590	150,282	1,692	101.1%	60戸
小売店	業務用	30	4,657	4,785	128	102.7%	8,000戸
事務所 ③		50	9,079	8,580	△ 499	94.5%	5,000戸
飲食店		200	44,444	52,932	8,488	119.1%	3,000戸
グループホーム		1,000	315,924	338,932	23,008	107.3%	200戸

# 5 使用料金比較（中口径）

- ①中口径の一般家庭は稀だが、使用量が少ない場合は影響が大きい
- ②マンションの共用栓は、使用量が少ないため増加率は高くなる  
（各階に蛇口を設置する必要があることから口径を大きくしている）
- ③公園も、広い敷地に管を設置する必要があることから口径を大きくしているため、増加率が高くなる

使用者（想定）	用途	点検	口径	使用水量	現行料金	改定案A	差額	増減率	戸数
4人世帯 ①	家事用	隔月	30	46	6,153	23,760	17,607	386.1%	2戸
共用栓 ②			40	50	6,910	34,980	28,070	506.2%	100戸
老人ホーム			50	1,000	310,290	334,092	23,802	107.7%	90戸
事務所	業務用	隔月	40	200	44,444	61,129	16,685	137.5%	600戸
飲食店			50	500	136,844	145,442	8,598	106.3%	200戸
グループホーム			50	2,000	686,624	724,592	37,968	105.5%	200戸
公園 ③		毎月	40	30	5,645	17,490	11,845	309.8%	100戸
学校			50	300	83,822	88,946	5,124	106.1%	100戸
宿泊施設			50	2,000	776,712	818,796	42,084	105.4%	250戸



## 6 使用料金比較（大口徑、毎月料金）

- ①地下水利用で水道をバックアップとしている場合の影響は大きい
- ②逡増度の緩和により、使用量が多い場合の増加率は低く抑えられる

使用者（想定）	口径	使用水量	現行料金	改定案A	差額	増減率	戸数
地下水利用 ①	100	8	781	113,828	113,047	14574.6% (約145倍)	5戸
平均使用量	100	1,000	343,312	363,748	20,436	105.9%	50戸
多量使用時 ②	100	10,000	4,243,912	4,472,248	228,336	105.4%	60戸

# 7 改定料金表の課題整理

項目		改定料金表の課題
①	用途別から口径別	
②	基本料金の割合	・ 基本水量内の水道使用で済む単身世帯等の少量使用者の料金が1.7倍となり影響が大きい。 (改定案1,230円÷現行710円=1.7)
③	基本水量(生活用水)	
④	基本水量(大口径)	・ 大口径では、基本料金が大幅に増額となるため、少量使用者(地下水利用者、マンションの共用栓など)への影響が大きい。 【口径300mmの基本料金】 現 行： 710円/月 (基本水量 8 <sup>3</sup> ) 改定案：824,970円/月 (基本水量 2,250 <sup>3</sup> )
⑤	従量料金 (逡増度)	・ 従量料金の統合により、一部の区分(9~20 <sup>3</sup> /月)では、用途別料金体系の下で割高となっていた業務用の単価が引き下げられるため、値下げとなる水道使用者が出てくる。

## 基本料金の割合

### 見直しの 方向性

- ・ 現行24.6%から41%程度に高める  
(ただし、使用者の影響を見て判断)

### 改定案の 課題

- ・ 基本水量内の水道使用で済む単身世帯等の少量使用者の料金が1.7倍となり影響が大きい。  
(改定案1,230円÷現行710円=1.7倍)

### 代替案

- ・ 少量使用者の影響を抑えるためには基本料金を減額する必要がある。(基本料金の割合を引き下げる)
- ・ 基本料金の割合は、直ちに当初目標(41%)を達成することはできないものの、段階的に近づけることとして、当面の影響緩和を優先していく。

### 基本水量(大口径)

#### 見直しの 方向性

- ・ 水道メーターの定格最小流量を基に基本水量を求める
- ・ その基本水量に見合う基本料金を設定する

#### 改定案の 課題

- ・ 大口径では、基本料金が大幅に増額となるため、少量使用者（地下水利用者、マンションの共用栓など）への影響が大きい。

#### 代替案

- ・ 定格最小流量をもとに、水道の使用実態を踏まえた基本水量とすることで、基本料金を緩和する。
- ・ ただし、地下水利用者は水道をバックアップとしているため、固定費負担の適正化という観点から一定の負担はしてもらうべき。

### 従量料金(逡増度)

#### 見直しの 方向性

- ・各用途（家事用・業務用・一時用）の従量料金を統合
- ・生活への影響を見極めつつ逡増度を緩和

#### 改定案の 課題

- ・従量料金の統合により、一部の区分（9～20m<sup>3</sup>/月）では、用途別料金体系の下で割高となっていた業務用の単価が引き下げられるため、値下げとなる水道使用者が出てくる。

#### 代替案

- ・9～20m<sup>3</sup>/月の従量料金を上げれば、値下げとなる水道使用者は解消できるが、それに伴い、一般家庭の負担が大きく増えるため現実的ではない。
- ・一般家庭にしわ寄せが発生しない程度で従量料金を調整する。

# 9 改定料金表の見直し項目

①少量使用者の影響緩和のため基本料金を減額

相関関係

②基本料金割合の減に伴い、従量料金は増額

口径	基本料金	0-8	9-15	16-20	21-30	31-50	51-100	101-300	301-1,000	1,001-10,000	10,000-	
13-25	1,230	基本水量8	135	143	202	250	283	295	355			
30	10,800	基本水量36										
40	15,900	基本水量58										
50	34,840	基本水量144									415	
75	61,560	基本水量226										459
100	103,480	基本水量360										
150	252,800	基本水量900										
200	425,690	基本水量1,418										
250	538,170	基本水量1,418										
300	824,970	基本水量2,250										
公衆浴場	別途調整											

③大口径の基本水量は、水道の使用実態を踏まえ定格最小流量に乗じる平均使用時間の見直しを行い算定（見直しに伴い基本料金が減額となる）

# 10 代替案（改定料金表）

## 課題解決を図った代替案

②基本料金の割合 結果として33.7%に留まる

①13~25mmの  
基本料金  
1,230円  
↓  
1,010円

口径	基本料金	0-8	9-15	16-20	21-30	31-50	51-100	101-300	301-1,000	1,001-10,000	10,000-
13-25	1,010	基本水量8	149	158	221	272	308	326	③従量料金 最高単価459円→508円		
30	8,900	基本水量24									
40	13,080	基本水量40						392			
50	27,960	基本水量100									
75	49,540	基本水量150								459	
100	84,520	基本水量240									508
150	205,400	基本水量600									
200	360,630	基本水量1,000									
250	473,110	⑤300mmの基本料金 824,970円 ↓ 706,470円				基本水量1,000					
300	706,470					基本水量1,500					
公衆浴場						別途調整					

④基本水量を減少  
基本水量の減少により  
基本料金が減額となる

⑥従量料金（逡増度）  
 基本料金1,010円 ÷ 8 m<sup>3</sup> = 126.25円（最低単価）  
 最高単価508円 ÷ 126.25 = 逡増度4.02（現行：4.91）

# 11 使用料金比較（小口径、2か月料金）

- ①基本料金割合を下げたことにより、単身世帯の増加率は緩和する
- ②逓増度が上がるため、使用量が大きい場合は増加率が上昇する
- ③業務用の「現行料金より減額となる部分」を解消すると、それに伴い、一般家庭の負担が大きく増えるため、現実的ではない

使用者（想定）	用途	使用水量	現行料金	改定案B	差額	増減率	戸数	(改定案)	
単身世帯 ①	家事用	16	1,562	2,222	660	142.3%	30万戸	2,706	173.2%
2人世帯		30	3,533	4,517	983	127.8%	29万戸	4,785	135.4%
3人世帯		40	5,018	6,255	1,236	124.6%	20万戸	6,358	126.7%
4人世帯		46	6,153	7,713	1,560	125.3%	10万戸	7,691	125.0%
5人世帯		56	8,045	10,144	2,099	126.1%	13万戸	9,913	123.2%
6人世帯		68	10,888	13,510	2,622	124.1%	9万戸	13,002	119.4%
老人ホーム ②		500	148,590	164,545	15,954	110.7%	60戸	150,282	101.1%
小売店	業務用	30	4,657	4,517	△ 141	97.0%	8,000戸	4,785	102.7%
事務所 ③		50	9,079	8,686	△ 394	95.7%	5,000戸	8,580	94.5%
飲食店		200	44,444	56,965	12,520	128.2%	3,000戸	52,932	119.1%
グループホーム		1,000	315,924	372,885	56,960	118.0%	200戸	338,932	107.3%



# 12 使用料金比較（中口径）

- ①基本料金割合を下げたことにより、増加率は緩和する
- ②逓増度が上がるため、使用量が大きい場合は増加率が上昇する

使用者（想定）	用途	点検	口径	使用水量	現行料金	改定案B	差額	増減率	戸数	(改定案)	
4人世帯 ①	家事用	隔月	30	46	6,153	19,580	13,427	318.2%	2戸	23,760	386.1%
共用栓			40	50	6,910	28,776	21,866	416.4%	100戸	34,980	506.2%
老人ホーム			50	1,000	310,290	377,432	67,142	121.6%	90戸	334,092	107.7%
事務所	業務用		40	200	44,444	68,640	24,196	154.4%	600戸	61,129	137.5%
飲食店 ②			50	500	136,844	169,092	32,248	123.6%	200戸	145,442	106.3%
グループホーム			50	2,000	686,624	808,632	122,008	117.8%	200戸	724,592	105.5%
公園		毎月	40	30	5,645	14,388	8,743	254.9%	100戸	17,490	309.8%
学校			50	300	83,822	106,040	22,218	126.5%	100戸	88,946	106.1%
宿泊施設	50		2,000	776,712	912,780	136,068	117.5%	250戸	818,796	105.4%	

- ①地下水利用者への影響は引き続き大きい
- ②逡増度が上がるため、使用量が大きい場合は増加率が上昇する

使用者 (想定)	口径	使用水量	現行料金	改定案B	差額	増減率	戸数	(改定案)	
地下水利用①	100	8	781	92,972	92,191	11904.2% (約119倍)	5戸	113,828	14574.6% (約145倍)
平均使用量	100	1,000	343,312	416,328	73,016	121.3%	50戸	363,748	105.9%
多量使用時②	100	10,000	4,243,912	4,960,428	716,516	116.9%	60戸	4,472,248	105.4%

項目		課題整理を踏まえた見直し案
①	用途別から口径別	<ul style="list-style-type: none"> <li>口径別料金体系を選択</li> <li>各口径に最低限使用すべき基本水量を設定</li> <li>口径別の例外として公衆浴場用を設定</li> </ul> <p><u>(大幅な変更とならない範囲で他の料金設定と合わせて調整)</u></p>
②	基本料金の割合	<ul style="list-style-type: none"> <li>基本料金の割合を高めて経営の安定化を図る必要があるが、<u>少量使用者への影響を踏まえ、基本水量割合41%は当面の目標とし、段階的に高めていく</u></li> </ul>
③	基本水量(生活用水)	<ul style="list-style-type: none"> <li><u>少量使用者の負担について、継続課題として整理</u></li> </ul>
④	基本水量(大口径)	<ul style="list-style-type: none"> <li>水道メーターの定格最小流量をもとに、<u>水道の使用実態を踏まえた基本水量を設定</u></li> </ul>
⑤	従量料金 (逓増度)	<ul style="list-style-type: none"> <li>従量料金の統合により、値下げとなる水道使用者が出てくるため、<u>一般家庭にしわ寄せが発生しない程度で従量料金を調整</u></li> </ul>

※ 下線部は方向性との変更点

水道料金部会では、神奈川県営水道が長期安定的に事業運営を継続し、適正な水道料金負担に基づく受益が実現できるための料金体系について、専門的な見地から議論を進めてきた。

令和5年3月の「中間とりまとめ」の報告では、産業構造の変化による「業務用」を中心とした水道使用量の大幅な減少や、今後の人口減少による更なる水需要の減少が見込まれることなどの課題を確認した。

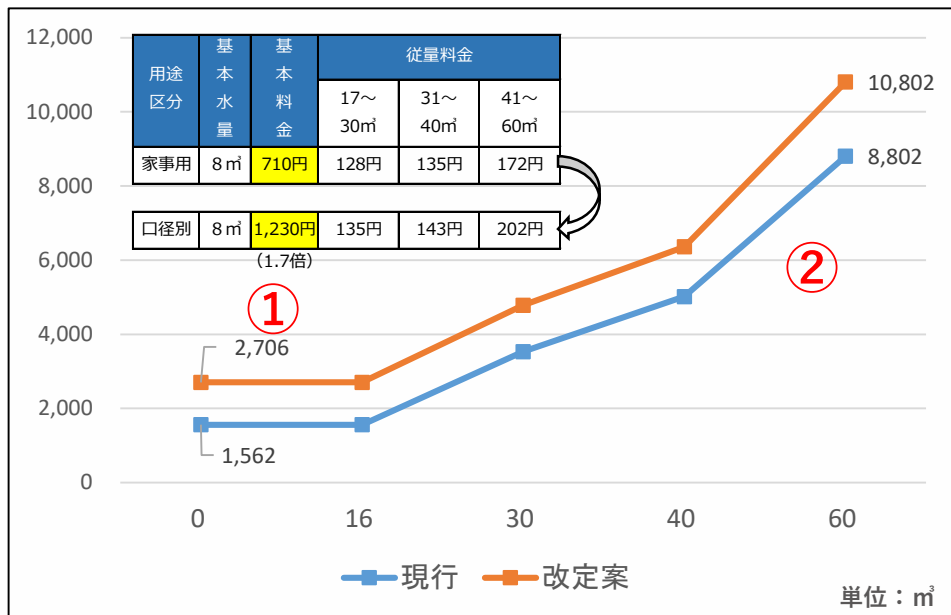
その後、県営水道が策定を進めている具体的な実施計画における経営収支見通しや、実際の利用者への影響などを踏まえ検討を進めてきた。

この報告では、実際に料金表を作成し、個別の利用者への影響などを可能な限り具体的に確認しながら検討したものであるが、財政収支見通しの精査とともに、必要な調整を行うことが望ましい。

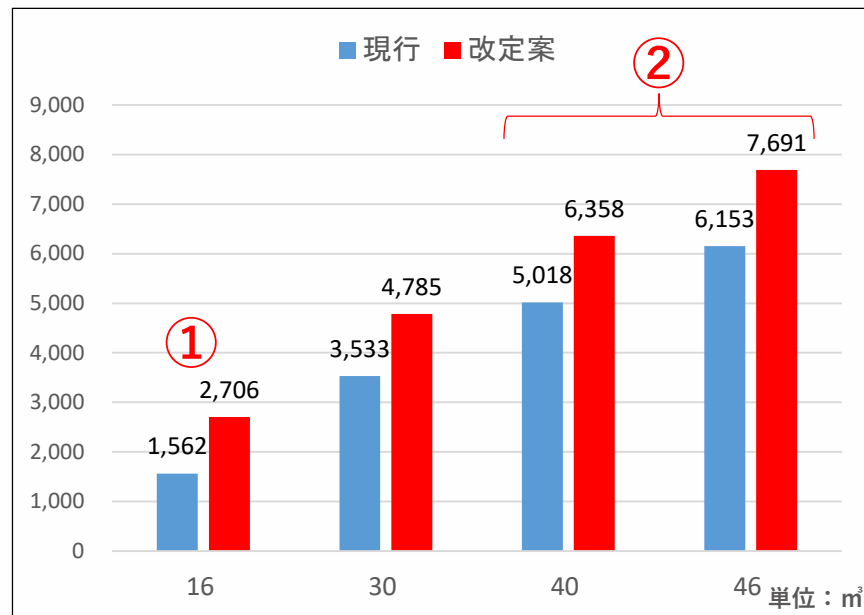
以下、参考資料

## 使用料金の比較グラフ (現行と改定料金表の比較)

単位：円



単位：円

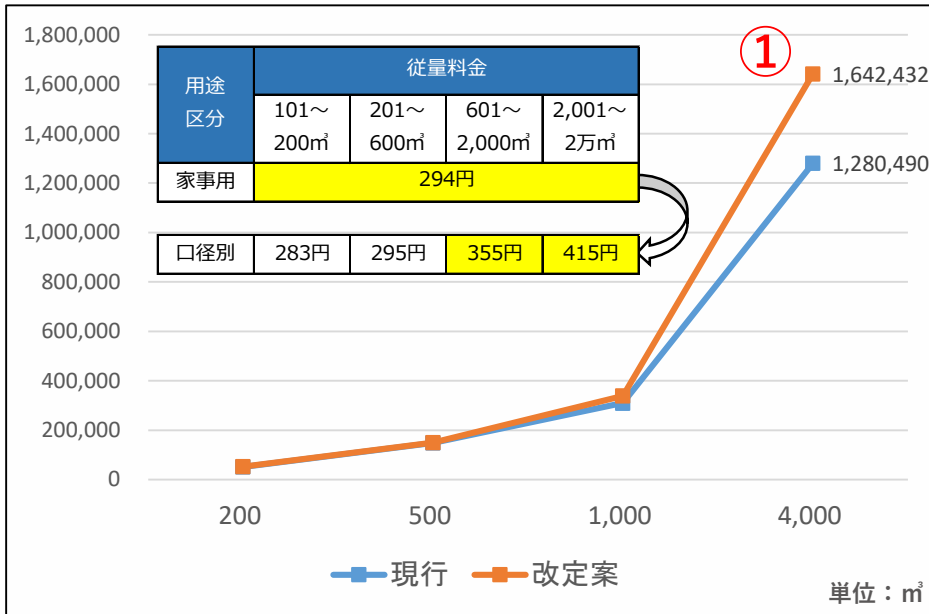


増減率	173%	135%	127%	125%
モデルケース	单身世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯
戸数	35万件	29万件	20万件	10万件
全戸数に占める割合	25%	21%	14%	7%

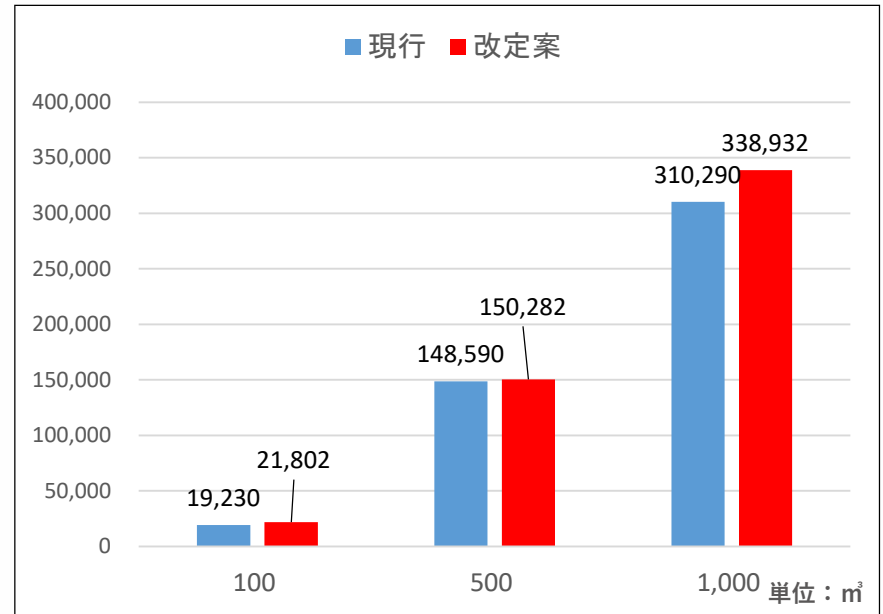
①：基本料金割合を引き上げるため、16m³までの単身世帯等は1.7倍の影響

②：使用水量の増加に伴い影響が緩和（3～5人世帯(40～60m³)では1.2～1.3倍）

単位：円



単位：円



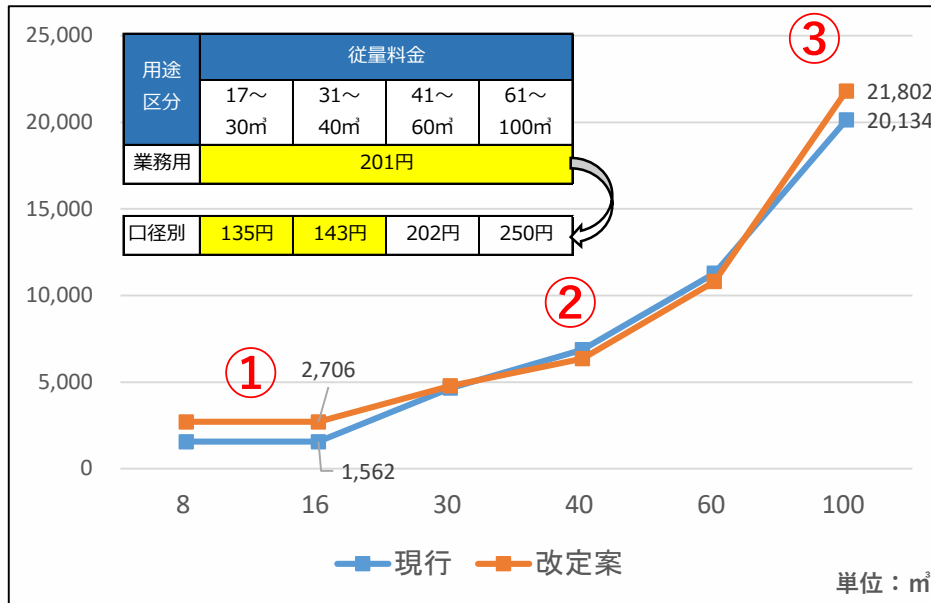
増減率	113%	101%	109%
モデルケース	多人数世帯	老人ホーム	
戸数	70,000件	60件	40件

多量使用では、従量料金の統合に伴い家事用の単価（294円）の増加幅が広がり、1,000m<sup>3</sup>以降では現行料金との差が拡大する。

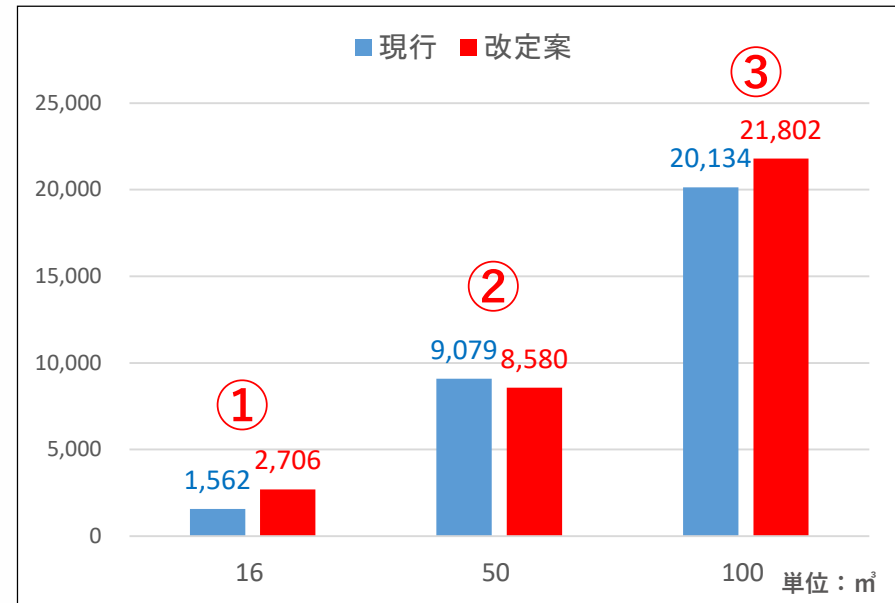
（①：4,000m<sup>3</sup>使用時には1.3倍になる）



単位：円



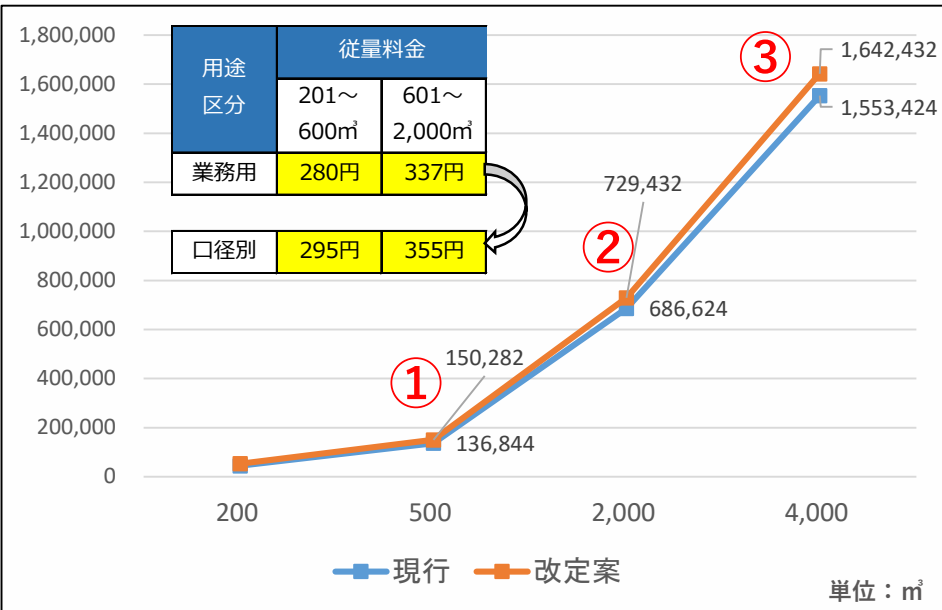
単位：円



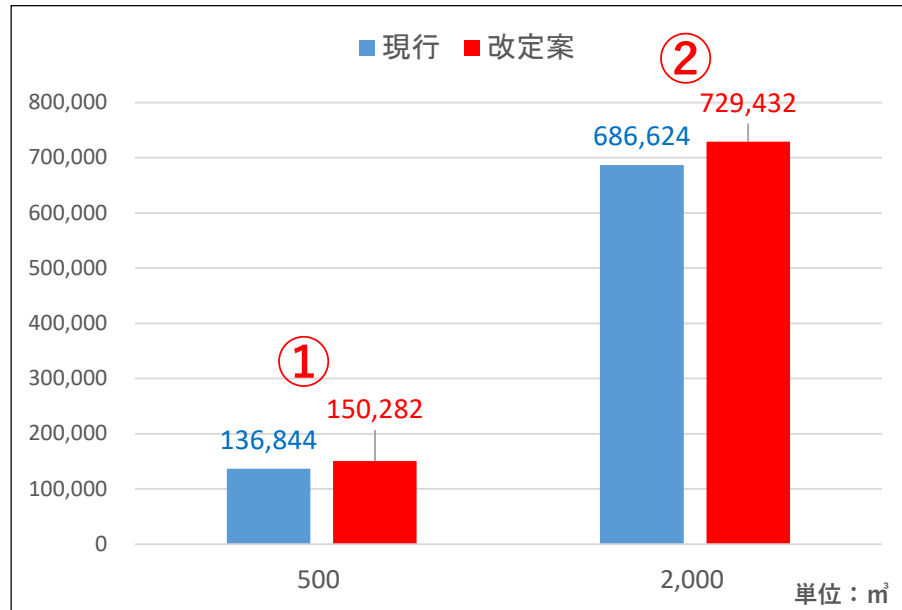
増減率	173%	95%	108%
モデルケース	小売店、事務所		飲食店
世帯数	30,000件	10,000件	5,000件

- ①：16m³までは基本料金内のため、家事用と同じ1.7倍の影響
- ②：17~40m³の単価は現行単価を下回り、改定後の料金が安くなる（改定後の料金を高くすると、現行の家事用の改定率が上昇する）
- ③：41m³以降の単価は現行単価を上回る

単位：円



単位：円

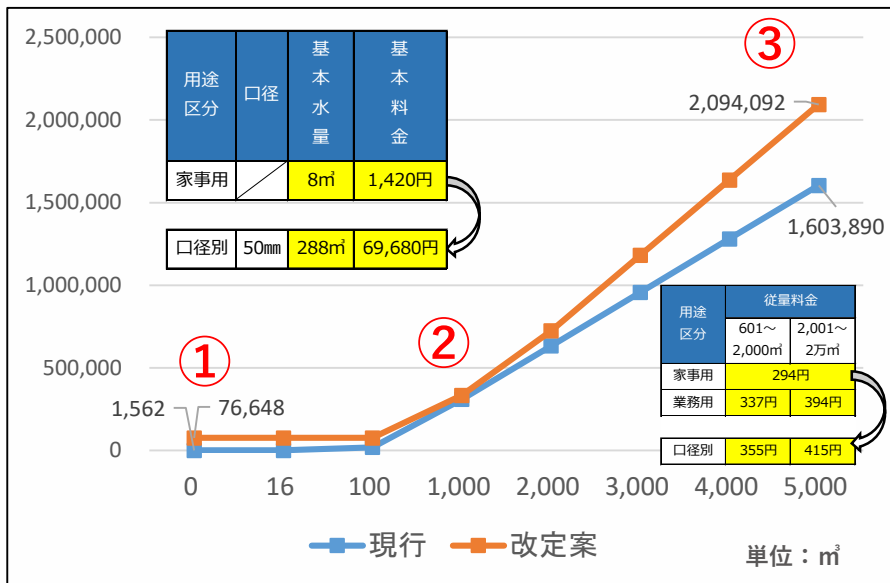


増減率	110%	106%
モデルケース	旅館	グループホーム
世帯数	5,000件	200件

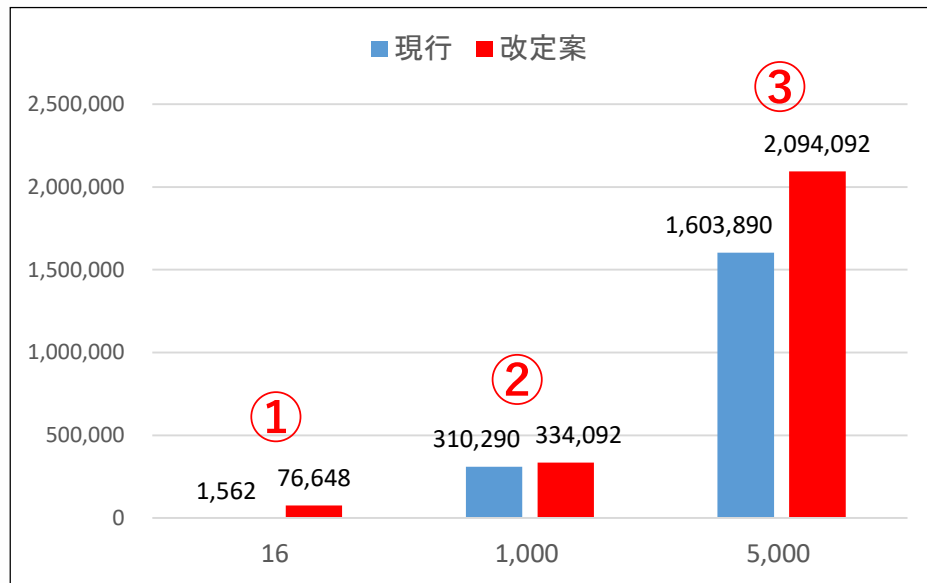
使用水量の増に伴い、影響は緩和する。

(①：500m³…1.1倍、②：4,000m³…1.062倍、③：4,000m³…1.057倍)

単位：円



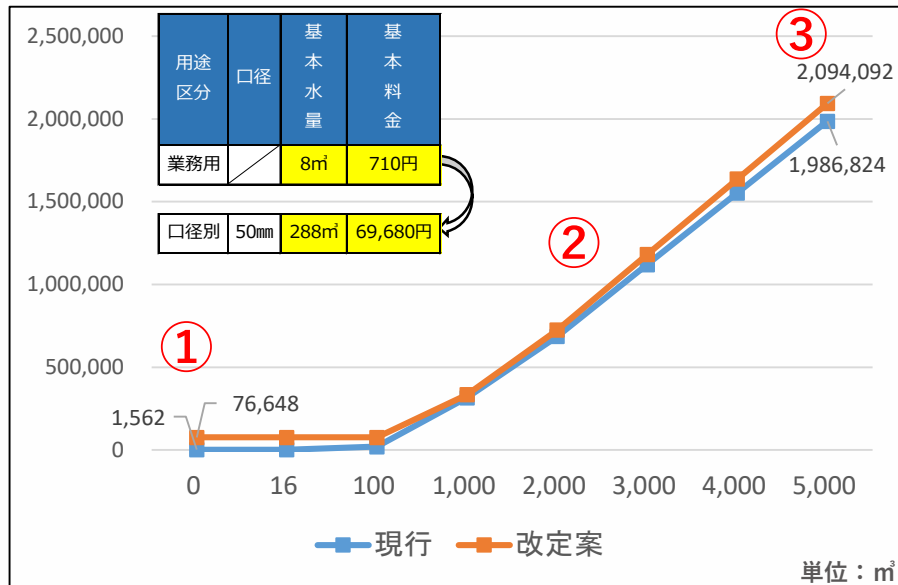
単位：円



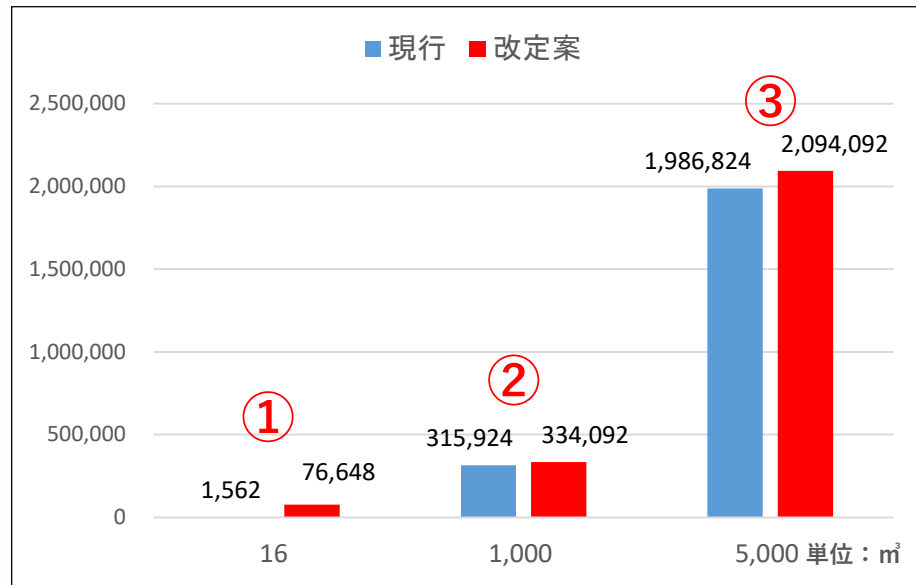
増減率	約50倍	107%	130%
モデルケース	共用栓	老人ホーム	
世帯数	10件	90件	5件

- ①：基本水量（288m<sup>3</sup>/2か月）に見合う基本料金の設定により、少量使用時は最大で約50倍となる。
- ②：使用水量の増加に伴い、影響は緩和する。
- ③：多量使用では、従量料金の統合に伴い家事用の単価（294円）が上がり、特に2,001m<sup>3</sup>以降は影響が大きくなる。（5,000m<sup>3</sup>…1.3倍）

単位：円



単位：円

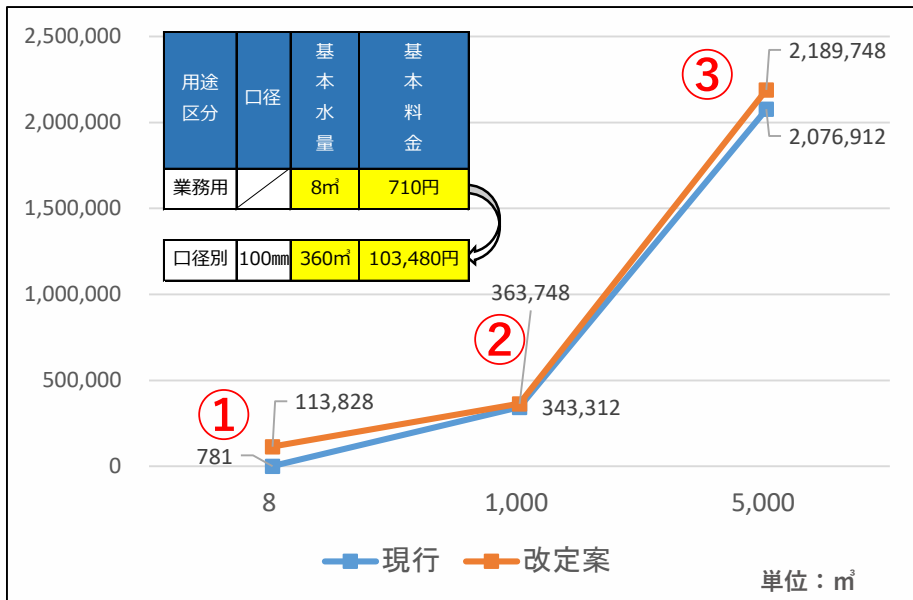


増減率	約50倍	106%	105%
モデルケース	事務所	飲食店	グループホーム
世帯数	40件	330件	70件

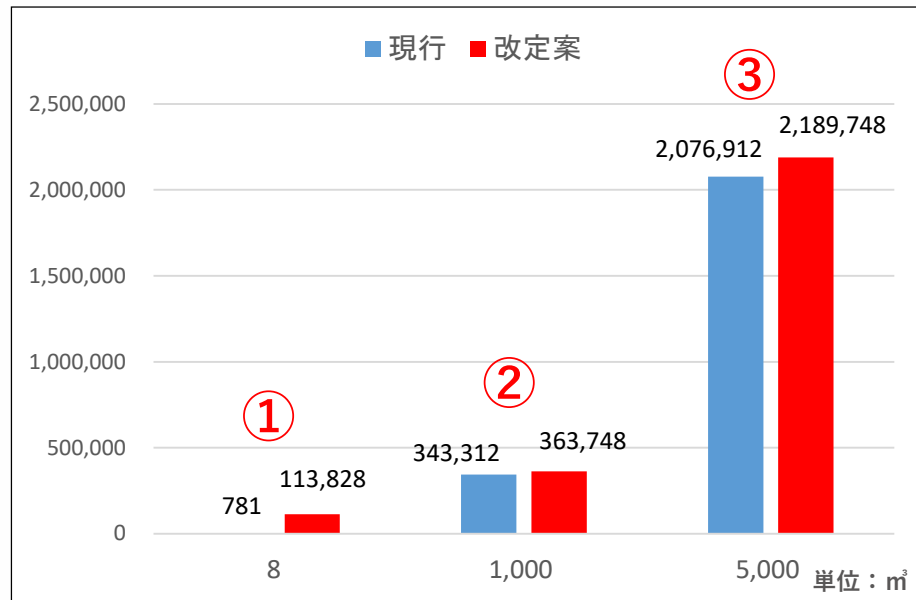
①：基本水量（288m<sup>3</sup>/2か月）に見合う基本料金の設定により、少量使用時は最大で約50倍となる。

②・③：使用水量の増加に伴い、影響は緩和する。  
（1,000m<sup>3</sup>…1.057倍、5,000m<sup>3</sup>…1.054倍）

単位：円



単位：円



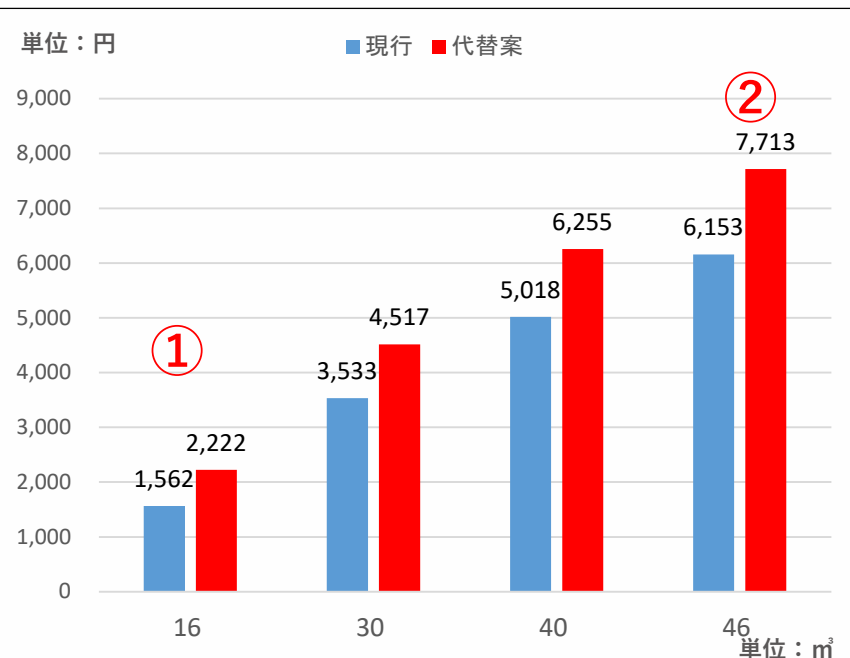
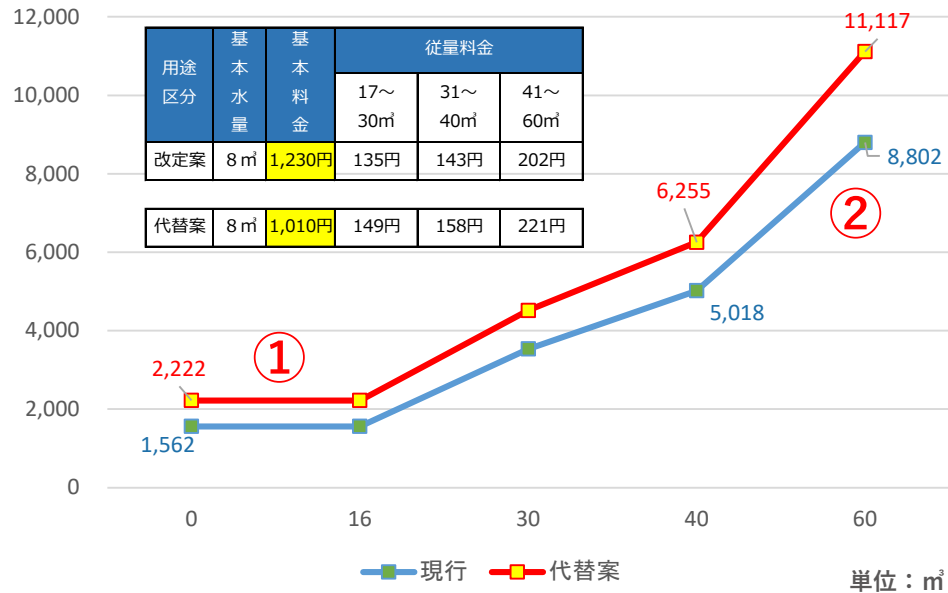
増減率	約145倍	106%	105%
モデルケース	地下水利用者	工場	
世帯数	5件	40件	30件

①：基本水量（360m<sup>3</sup>/月）に見合う基本料金の設定により、少量使用時は最大で約145倍となる。

②・③：使用水量の増加に伴い、影響は緩和する。  
（1,000m<sup>3</sup>…約1.06倍、5,000m<sup>3</sup>…約1.05倍）

## 代替案（改定料金表）グラフ

単位：円



増減率	142%	128%	125%	125%
モデルケース	単身世帯	2人世帯	3人世帯	4人世帯
戸数	35万件	29万件	20万件	10万件
全戸数に占める割合	25%	21%	14%	7%

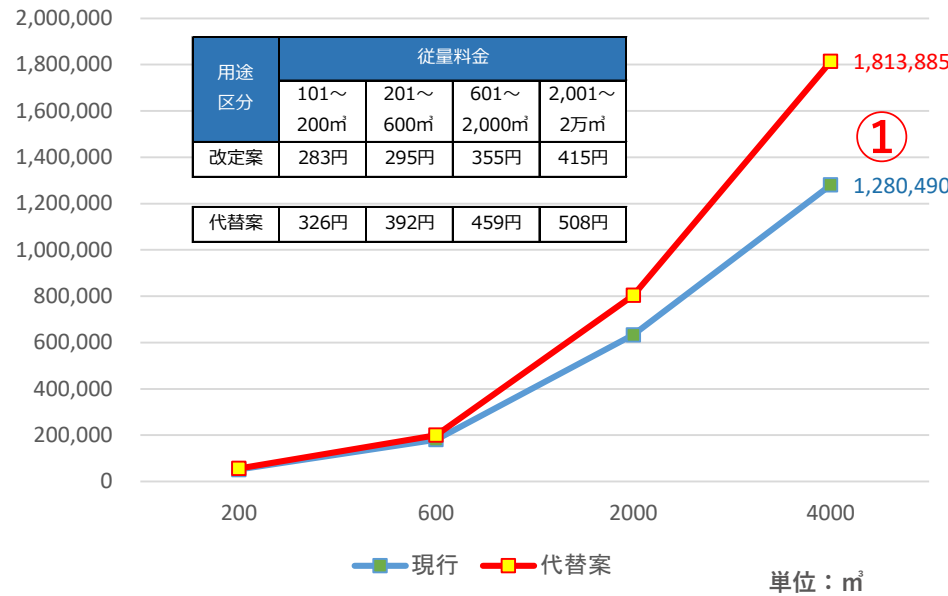
(改定案)	173%	135%	127%	125%
-------	------	------	------	------

①：基本料金の引下げにより、16m³までの単身世帯等の影響は緩和（1.4倍）

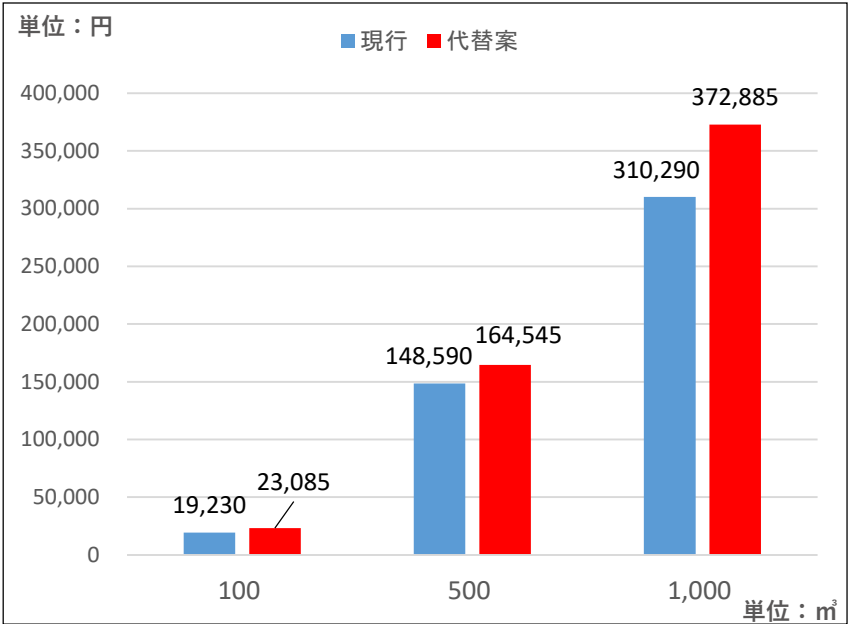
②：3～5人世帯(40～60m³)の影響は1.2～1.3倍（改定案と同じ程度の影響）

単位：円

用途 区分	従量料金			
	101~ 200㎡	201~ 600㎡	601~ 2,000㎡	2,001~ 2万㎡
改定案	283円	295円	355円	415円
代替案	326円	392円	459円	508円



単位：円



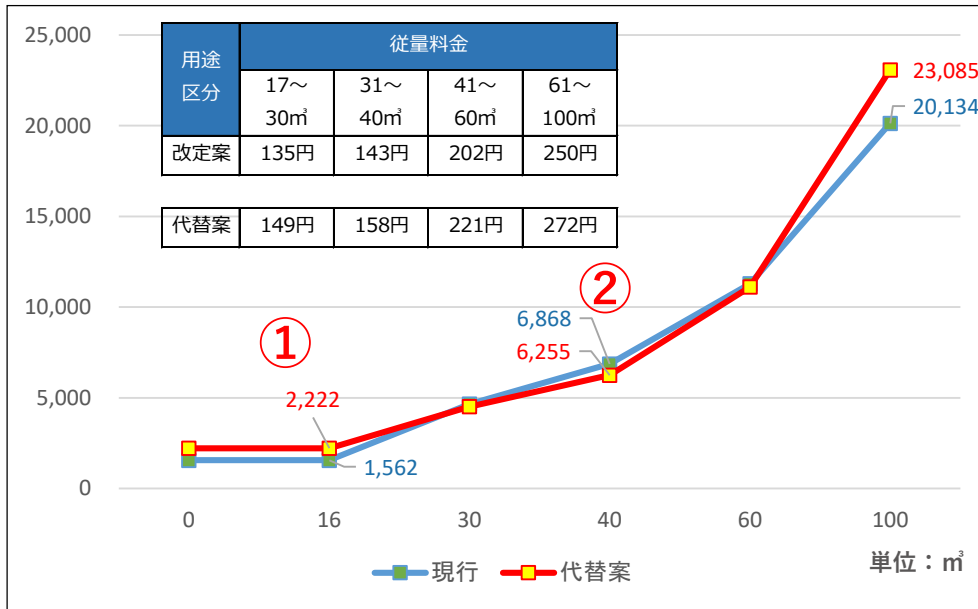
増減率	120%	110%	120%
モデルケース	多人数世帯	老人ホーム	
戸数	7万件	60件	40件

(改定案)	113%	101%	109%
-------	------	------	------

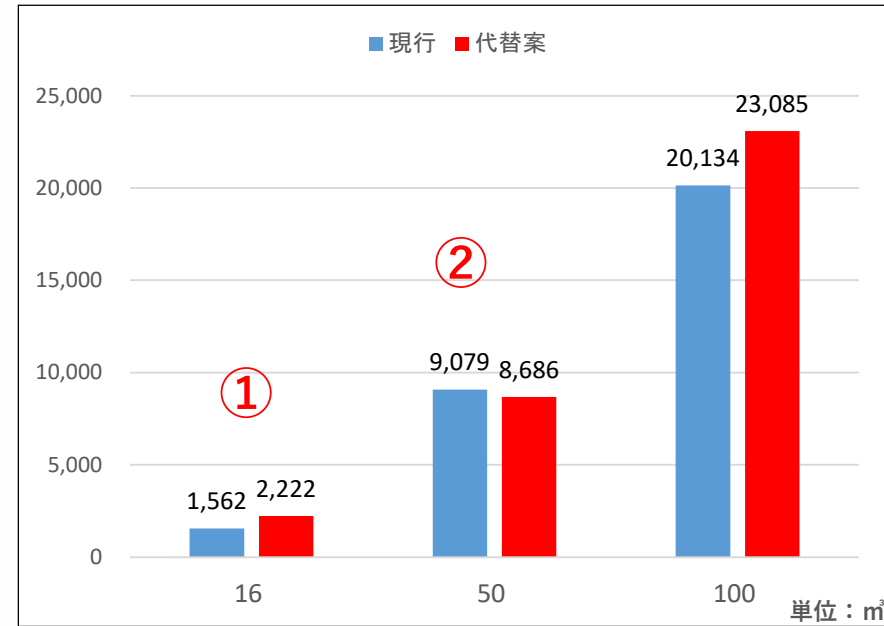
①：従量料金単価の上昇により、多量使用では影響が大きくなる。  
4,000m<sup>3</sup>使用時には1.4倍となる(改定案は1.3倍)



単位：円



単位：円

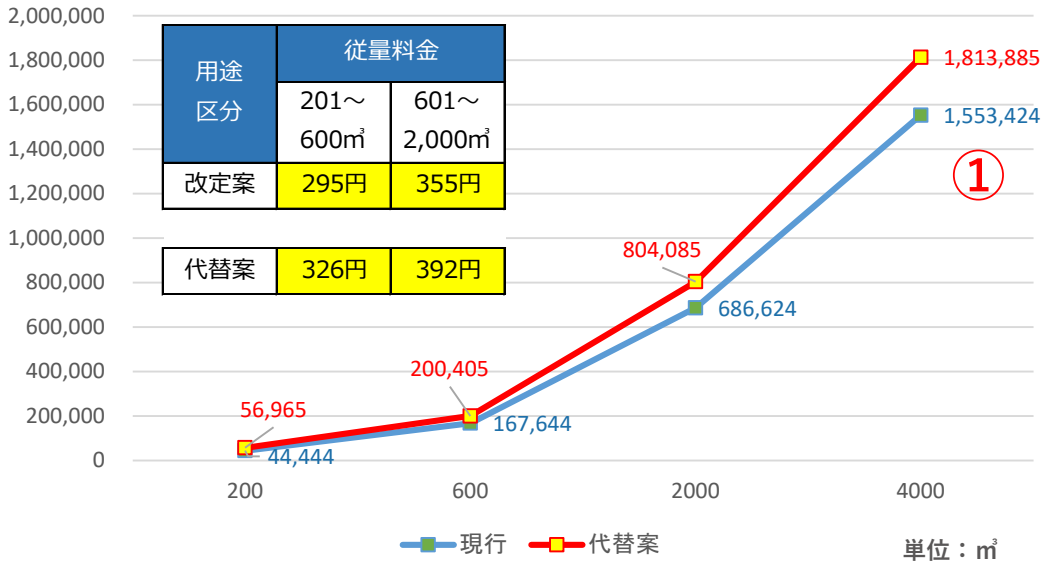


増減率	142%	96%	114%
モデルケース	小売店、事務所		飲食店
世帯数	3万件	1万件	5千件

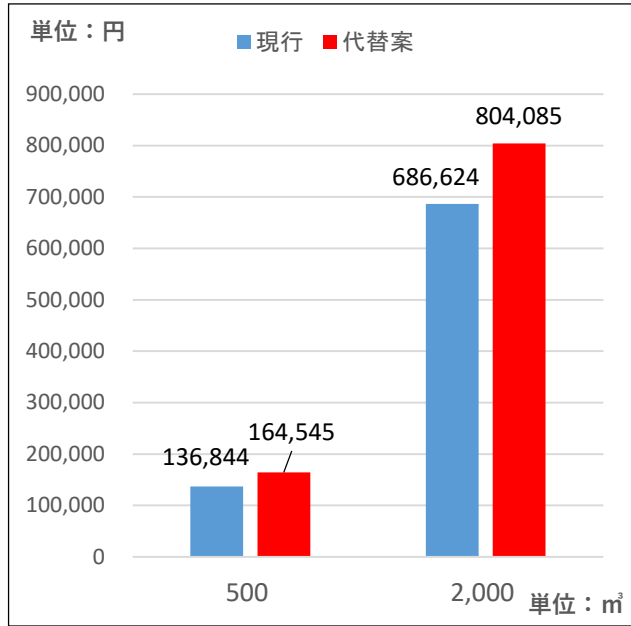
(改定案)	173%	95%	108%
-------	------	-----	------

- ①：16m<sup>3</sup>までは基本料金内のため、家事用と同じ1.4倍の影響に緩和
- ②：改定後の料金が安くなる部分は、従量料金の見直し後も残る。  
(家事用の増加を伴うため、更なる見直しは困難)

単位：円



単位：円

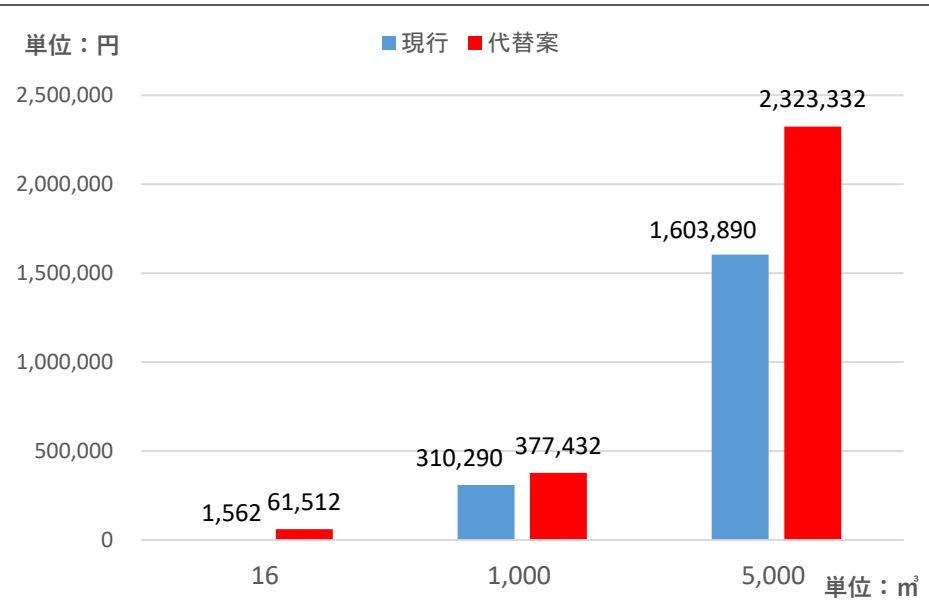
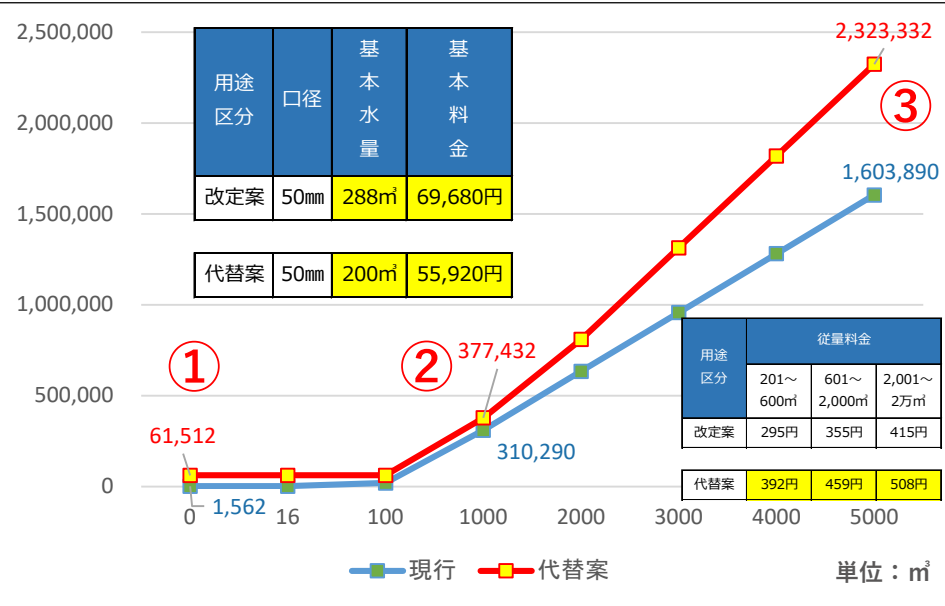


増減率	120%	117%
モデルケース	旅館	グループホーム
世帯数	5千件	200件

(改定案)	110%	106%
-------	------	------

①：従量料金が高くなるため、改定案に比べて影響が大きくなり、4,000m<sup>3</sup>では現行の1.17倍となる（改定案は1.057倍）

単位：円

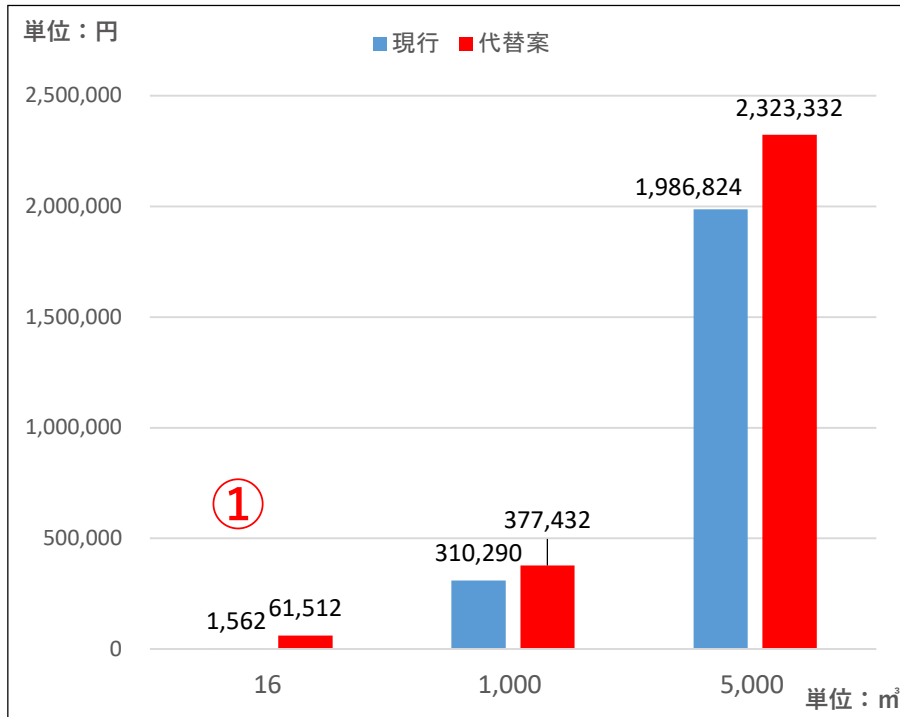
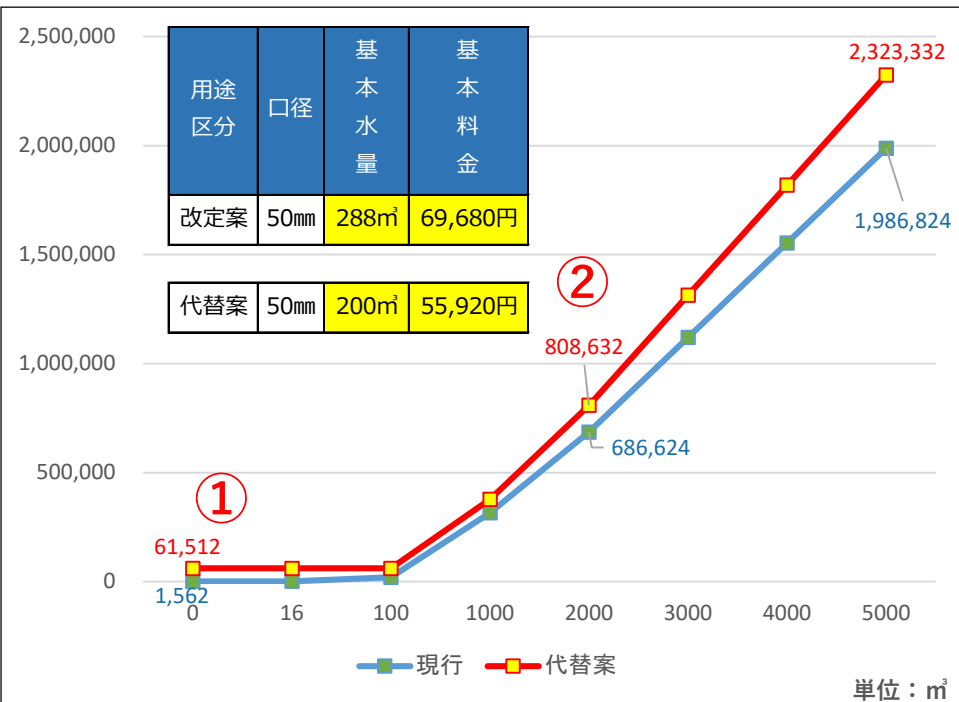


①：基本料金の引下げにより、少量使用時は約40倍まで緩和（改定案は約50倍）

②：従量料金が上がるため、多量使用では影響が大きくなる（5,000m³…1.45倍、改定案1.3倍）

増減率	約40倍	121%	145%
モデルケース	共用栓	老人ホーム	
世帯数	10件	90件	5件
(改定案)	約50倍	107%	130%

単位：円

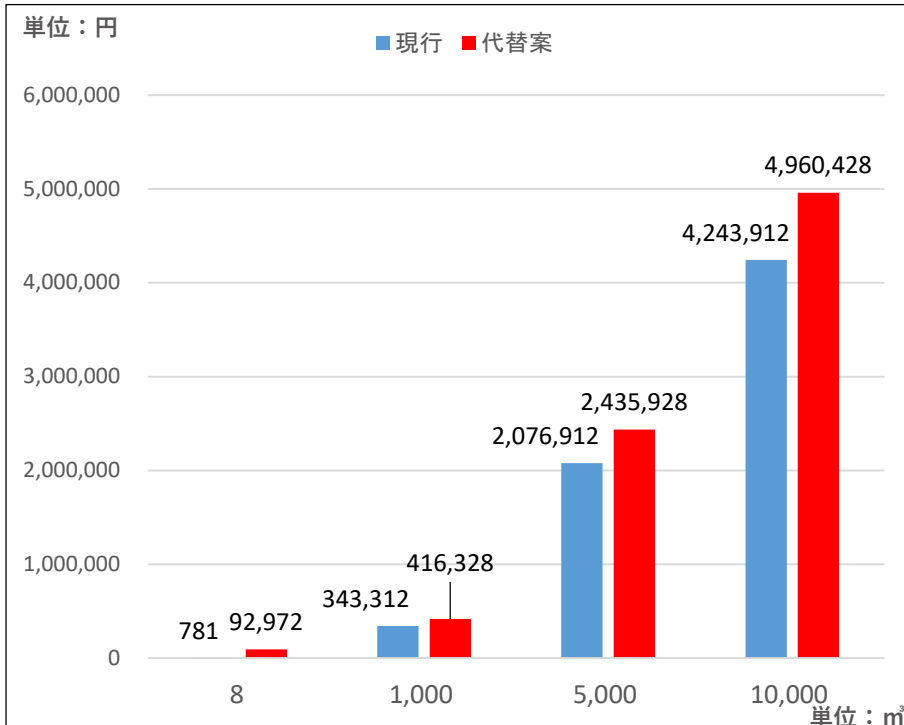
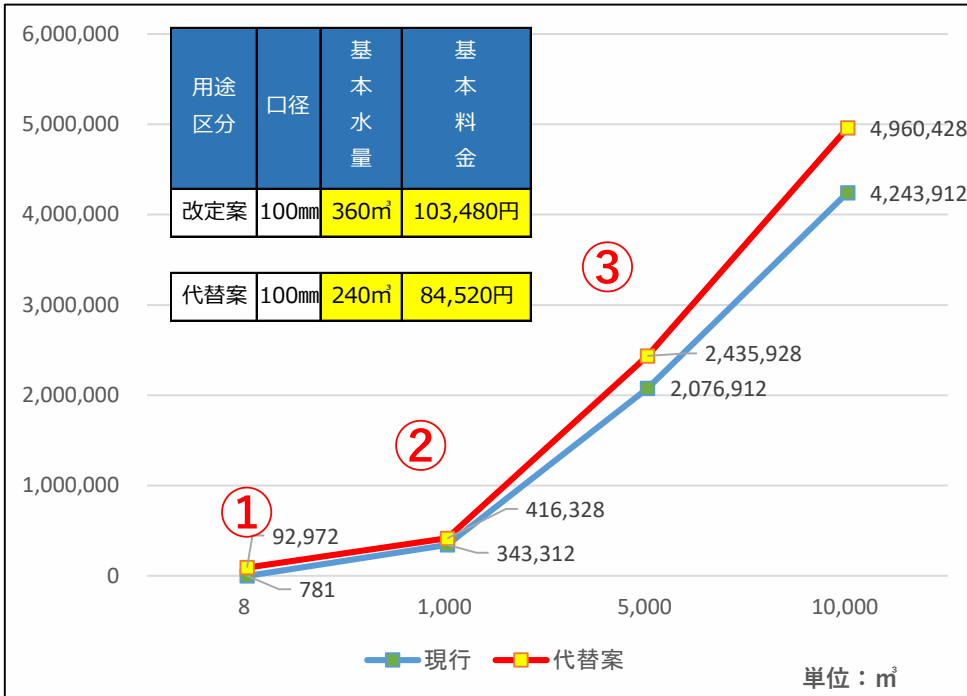


- ①：基本料金の引下げにより、少量使用時は約40倍まで緩和（改定案は約50倍）
- ②：従量料金が高くなるため、改定案に比べて影響が大きくなり、2,000m³で1.17倍、以降も同程度の影響

増減率	約40倍	121%	117%
モデルケース	事務所	飲食店	グループホーム
世帯数	40件	330件	70件

(改定案)	約50倍	106%	105%
-------	------	------	------

単位：円



①：基本料金の引下げにより、少量使用時は最大で約119倍の影響(改定案は約145倍)

②・③：従量料金が高くなるため、改定案に比べて影響が大きくなり、1,000m³で1.21倍、5,000m³では1.17倍となる

増減率	約119倍	121%	117%	117%
モデルケース	地下水利用者	工場		
世帯数	5件	40件	30件	30件

(改定案A)	約145倍	106%	105%	105%
--------	-------	------	------	------